

様式第1別紙1

整備計画書

記入例

法人番号は国税庁発行の13桁を記入。	法人	法人名	××リース株式会社			本様式は、カラーで出力し、プリントアウト時に印刷が切れていないことを確認すること。	
		法人番号(半角)	1234567891234				
所在地は郵便番号から記載。(以下同様)	法人	法人所在地	〒110-0000 東京都千代田区...			交付申請書記載例 ・記載例(赤字)・・・作成時は補助事業に合わせて記載し、黒字とすること。 ◆以下、基本的に、応募時の書類(別添1)と記載を一致させる。個別の注意点は青字箇所参照。	
		主な業務内容	リース・クレジット業				
様式第1交付申請書の代表者の職・氏名と一致。	事業実施責任者	部署	東京支店			◆以下、基本的に、応募時の書類(別添1)と記載を一致させる。個別の注意点は青字箇所参照。	
		役職	支店長				
代表事業者(設備保有者・目標保有者) ※1	経理責任者	氏名	×× 一郎			◆以下、基本的に、応募時の書類(別添1)と記載を一致させる。個別の注意点は青字箇所参照。	
		部署	経理部				
代表事業者の事務連絡先 ※2	代表事業者の事務連絡先 ※2	役職	部長			◆以下、基本的に、応募時の書類(別添1)と記載を一致させる。個別の注意点は青字箇所参照。	
		氏名	×× 二郎				
		区分	<input checked="" type="checkbox"/> 代表事業者 <input type="checkbox"/> 事務代行者				
		法人名	××リース株式会社				
		部署	経理部				
		役職	経理係長				
		氏名	×× 三郎				
		勤務先住所	〒110-0000 東京都千代田区...				
共同事業者(目標保有者) ※3	法人	法人番号(半角)	株式会社〇〇不動産 9876543219876			事業実施責任者	
		氏名	〇〇 四郎		電話番号		03-5978-xxxx
		所属部署・役職	総務部長		E-mail		shiro@ooo.co.jp
		区分	<input checked="" type="checkbox"/> 共同事業者 <input type="checkbox"/> 事務代行者				
		法人名	株式会社〇〇不動産				
	共同事業者の事務連絡先 ※4	共同事業者の事務連絡先 ※4	部署	ビル管理部			◆以下、基本的に、応募時の書類(別添1)と記載を一致させる。個別の注意点は青字箇所参照。
			役職	ビル管理部第一グループ長			
			氏名	〇〇 五郎			
			勤務先住所	〒160-0000 東京都新宿区...			
			電話番号	03-4321-0000			
削減協力者 ※5	法人名	E-mail	goro@ooo.co.jp			◆以下、基本的に、応募時の書類(別添1)と記載を一致させる。個別の注意点は青字箇所参照。	
		削減協力者	株式会社△△△				
補助事業の概要	事業の実施場所 ※6	事業場・工場名	株式会社△△△東京第一支店ビル			◆以下、基本的に、応募時の書類(別添1)と記載を一致させる。個別の注意点は青字箇所参照。	
		施設の所有者	株式会社〇〇不動産				
		法人番号(半角)	9876543219876				
		事業場・工場住所	〒160-0000 東京都新宿区...				
	事業実施場所の主な業務内容	金融サービス業					
参加形態	<input checked="" type="checkbox"/> 単独参加 <input type="checkbox"/> グループ参加						
事業形態 ※7	<input checked="" type="checkbox"/> 事業場 <input type="checkbox"/> 工場						

注 記載にあたっては、「ASSET 実施ルール」を参照すること。また、記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

- ※1 代表事業者は、補助対象の設備を保有し、補助金の交付を受ける法人とする。
- ※2 代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者からの委任を受けた第三者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。
- ※3 テナント、工場内で事業を行う者が代表事業者(目標保有者)として参加する場合には、当該建物や工場の所有者が共同事業者(目標保有者)として参加しているかどうか確認すること。
- ※4 共同事業者の事務連絡先は、共同事業者のいずれかの法人、あるいは代表事業者及び共同事業者からの委任を受けた第三者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。
- ※5 削減協力者は、代表事業者及び共同事業者以外に、削減事業に協力する法人(テナント、工場内で事業を行う者等)とする。(任意)  
テナント、工場内で事業を行う者等が目標保有者として参加する場合、本様式においては共同事業者として記載すること。
- ※6 グループ参加の場合、事業の実施場所は「〇〇ビルおよび〇〇ビル」のように参加事業場名又は工場名をすべて列記する。  
住所は代表的な事業所を記載する。
- ※7 事業場と工場両方が含まれる場合には、より排出量の多い方を選択する。

事業名	高効率パッケージエアコン導入によるCO2削減事業			ASSETウェブサイト公表された制度参加者情報の事業名と一致させること。
事業期間	交付決定の日～平成30年1月30日			様式第1交付申請書の記載と一致させること。
基準年度CO2排出量 ※1, 2	1,000	1,050	950	1,000
	tCO2(平成26年度)	tCO2(平成27年度)	tCO2(平成28年度)	tCO2(基準年度排出量)
削減効果	平成29年度の年間CO2排出削減目標量			応募時の記載と一致させること。 (一切の変更は不可)
削減目標量 ※3	125	15	=	140
	設備導入によるCO2排出削減目標量 <t-CO2>-①	運用改善等によるCO2排出削減目標量 <t-CO2>-②		<t-CO2>
	運用改善等による排出削減目標比率			10.7 %
L2-Tech認証製品導入比率	18,000	21,600	× 100	= 83.3
	L2-Tech認証製品の材料費合計 ※4 <千円>	補助対象設備の材料費合計 ※4 <千円>		<%>
	千円単位で記入			別紙2添付補足資料の数値と一致させること。
	様式第1別紙2「経費内訳」の(10)の金額を記載(単位は千円)			様式第1別紙2「経費内訳」の(7)の金額を記載(単位は千円)
補助金申請額	12,370	千円	補助対象事業費	31,250 千円-③
補助の費用効率性	31,250	÷ { ( 125 + 15 ) × 12.0 }	=	18,601
	補助対象事業費 <千円>-③	設備導入によるCO2排出削減目標量 <t-CO2>-①	運用改善等によるCO2排出削減目標量 <t-CO2>-②	導入する設備の法定耐用年数 <年間>
				<円/t-CO2>

注 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

※1 基準年度排出量の算定については、「ASSET 実施ルール」を参照すること。

※2 基準年度は平成26年度～平成28年度の3年間平均を原則とするが、固有の事情により例外を認めることもあり得る。

※3 排出削減目標量の算定については、「ASSET 実施ルール」を参照すること。

なお、対象となる事業場・工場等における補助対象設備以外による排出削減の見込量を含めることも可とするが、この計画書に記載の排出削減目標量の数値自体は、本計画書の提出以降変更することができない。

※4 L2-Tech認証製品及びその他機器の本体、及び設備稼働に不可欠な直属の機器の材料費だけで比率を求める。(その他機器:L2-Tech認証製品以外でエネルギー起源二酸化炭素削減効果のある機器)

※5 数値は小数点以下切り捨てて記入すること。ただし、設備の法定耐用年数を除く。

計算式の左辺の数値が変わった場合でも、右辺は手入力での応募時の記載と一致させること。  
(一切の変更は不可)

導入する設備一覧

区分	設備名 ※2、※3	製品名
補助対象設備	L2-Tech認証製品 ※1	ガスヒートポンプ ABC-DE xxx
		パッケージエアコン EFG-HI xxx
L2-Tech認証製品以外の低炭素機器	高効率照明	
補助対象外の設備	ルームエアコン	

L2-Tech認証製品で一つ設備・機器等に複数の型番がある場合の設備名称は、①、②等の添字で型番毎に区分して記載すること。

各設備の名称は、次頁の「導入前後の比較図」、別紙2経費内訳等の関連図書全てにおいて同じ名称を使用すること。

注 記入欄が少ない場合は、適宜欄を増やして使用すること。

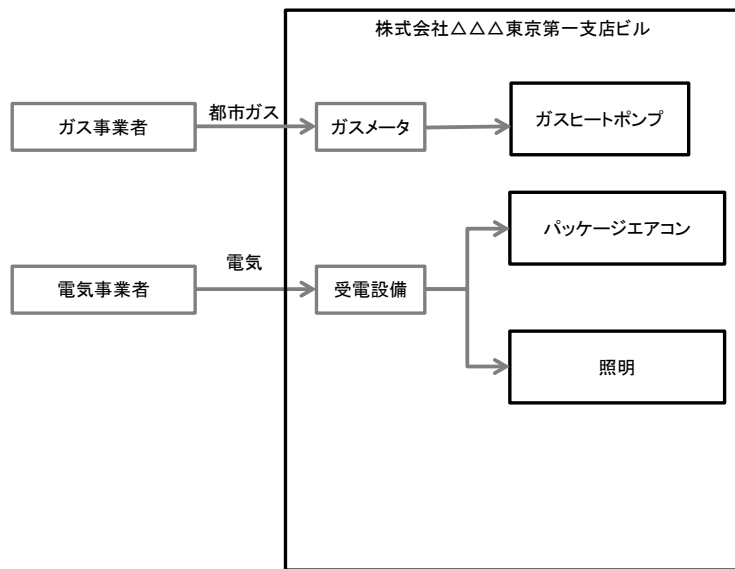
※1 L2-Tech認証製品のみ製品名まで記載すること。

※2 ここで記載する設備名は、全ての別添・別紙において同一のものとする。

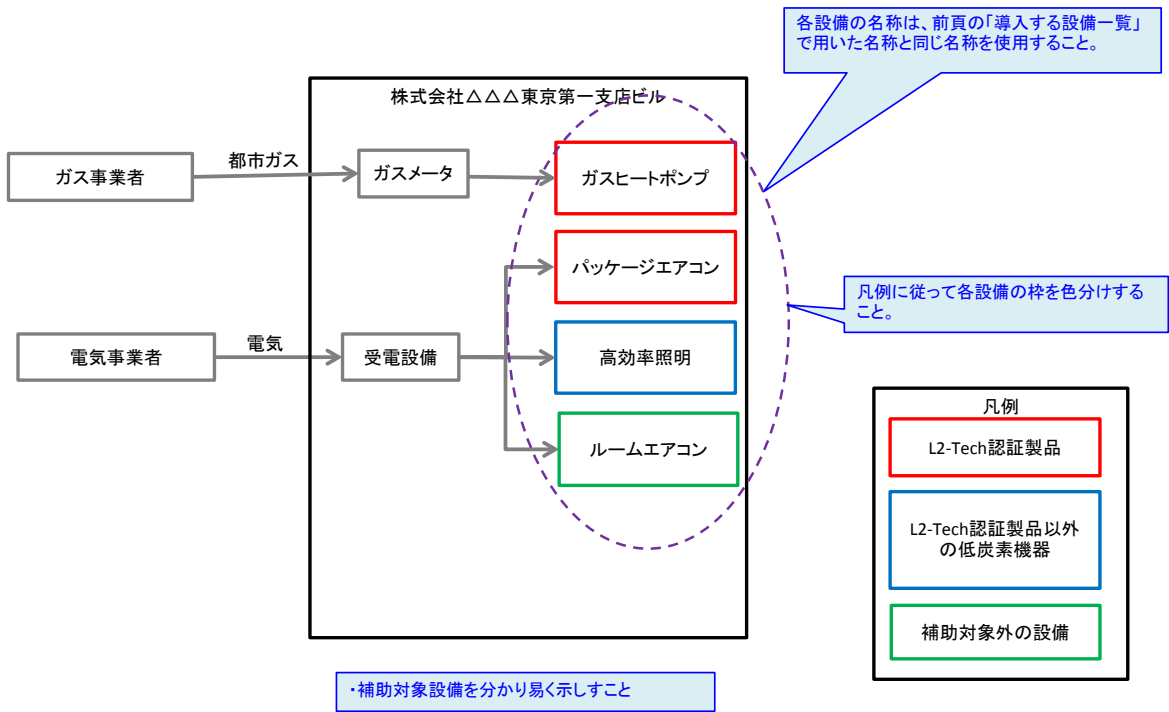
※3 一つの製品名に一つの設備名を対応させてください。

導入前後の比較図

導入前



導入後



敷地境界



敷地内における主な化石燃料燃焼設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備(※主な設備を箇条書きで記載)

1. 受電室(1)
2. 灯油ボイラー、ガスボイラー

確認の上、忘れずにチェックを入れること。

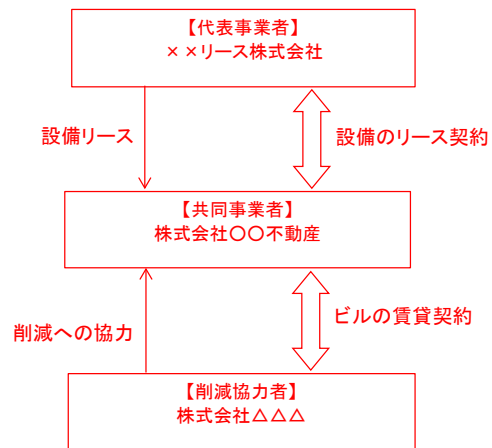
テナント、工場内で事業を行う者が代表事業者(目標保有者)として参加する場合には、当該建物や工場を所有する者が共同事業者(目標保有者)として参加しているかどうか確認すること

「ASSET実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認した場合には、右の□に✓する。  ASSET実施ルールに沿った敷地境界である。

注:敷地境界については「ASSET実施ルール」を参照のこと。

(複数事業者による共同申請の場合)各事業者の役割分担について

代表事業者及び共同事業者につき、各々の担当業務及び関係について図等を用いて記述のこと。



その他特記事項